

事務事業名	合志市総合計画策定事業				☒ マニフェスト関連		☒ 全庁横断課題関連		
政策名	総合計画 0 4	みんな元気で笑顔あふれるまちづくり			所属部	総務企画部	所属課	企画財政課	
施策名	1 6	行財政改革の推進			所属係	政策企画班	課長名	齋藤 正昭	
基本事業名	5 1	計画的な施策・事業の推進			担当者名	工藤 一伸	電話番号 (内線)	096-248-1813 1244	
予算科目	会計 0 1	款 0 2	項 0 1	目 1 1	事業	法令根拠	地方自治法第2条第4項		
事業期間	☐ 単年度のみ ☐ 単年度繰返 ☒ 期間限定複数年度→全体計画の投入量を記入 (開始年度 年度 ~) (18 年度 ~ 19 年度)								
事務事業の概要(具体的なやり方、手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述)						全体計画(期間限定複数年度のみ) (単位:千円)			
(事業の内容) 合志市の将来像、基本理念を示す基本構想、中期的な視野に立った基本計画、短期的で実質的な事業を峻別する実施計画の3層で構成する「合志市総合計画」を策定する事業である。平成18、19年度の2ヶ年で計画策定、行政評価システムは可能な限り早期から導入し、平成20年度から連動させる。 (業務の内容) ①支援コンサルタントの選定、委託契約。②職員の理解促進のための各階層ごとの研修。③将来像、基本方針(政策)、施策の組み立て、基本計画に示す施策、基本事業の策定。④実施計画の策定。⑤市民ワークショップの実施。⑥庁内各階層ごとの会議による討議、検討。⑦合志市総合政策審議会への諮問(→答申)。⑧基本構想→議会議決事項。⑨策定後住民説明会の実施 (予算の内訳) ・委託料						総投入量	財源内訳	国庫支出金 都道府県支出金 地方債 その他 一般財源	37,345
							事業費	事業費計 (A)	82
							人件費	正規職員従事人数 延べ業務時間 人件費計 (B)	8 3,050 12,109
							総投入量	トータルコスト(A)+(B)	49,536

1 現状把握の部 (DO)

(1) 事務事業の目的と指標

① 手段(主な活動)

18年度実績(18年度に行った主な活動)

・支援コンサルタントの選定、委託契約(㈱日本能率協会コンサルティング;構造改革推進セクター)・計画策定、評価システム導入に関する各階層ごとの研修・指導会・市民意識調査(アンケート)・市民ワークショップ

19年度計画(19年度に計画している主な活動)

・基本計画、実施計画の策定・支援コンサルタントとの委託契約・各階層ごとの研修・指導会・市民ワークショップの実施(必要に応じて)・総合政策審議会への諮問、議会への上程・住民説明会の実施

② 対象(誰、何を対象にしているのか) * 人や自然資源等

総合計画(基本構想、基本計画、実施計画)

③ 意図(この事業によって、対象をどう変えるのか)

・市の将来にわたるまちづくりの指針として、策定される。

④ 結果(どんな結果に結び付けるのか)

計画的に実施されている。

⑤ 活動指標(事務事業の活動量を表す指標)数字は記入しない

名称	単位
ア 計画策定検討会議、研修回数	回
イ 外部支援業務委託契約件数	件
ウ 市民との検討会議の開催回数	回

⑥ 対象指標(対象の大きさを表す指標)数字は記入しない

名称	単位
ア 計画数	件
イ	
ウ	

⑦ 成果指標(対象における意図の達成度を表す指標)数字は記入しない

名称	単位
ア 策定された計画数	件
イ	
ウ	

⑧ 上位成果指標(結果の達成度を表す指標)数字は記入しない

名称	単位
ア 施策目標を達成している施策数の割合	%
イ	
ウ	

(2) 総事業費・指標等の推移

			単位	16年度 (実績)	17年度 (実績)	18年度 (実績)	19年度 (見込)	20年度 (目標)	21年度 (目標)	22 年度 (最終目標)
投入量	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円						
			都道府県支出金	千円			19,300	18,045		
			地方債	千円						
			その他	千円						
			一般財源	千円			20	62		
			事業費計 (A)	千円	0	0	19,320	18,107	0	0
	人件費		正規職員従事人数	人			4	4		
			延べ業務時間	時間			1,400	1,650		
			人件費計 (B)	千円	0	0	5,558	6,551	0	0
			トータルコスト(A)+(B)	千円	0	0	24,878	24,658	0	0
活動指標	アイウ	回数	0	0	67	70				
		件			1	1				
		回数			2	3				
対象指標	アイウ	件			策定中	1				
成果指標	アイウ	件			策定中	1				
上位成果指標	アイウ	%								

事務事業名	合志市総合計画策定事業	所属部	総務企画部	所属課	企画財政課
-------	-------------	-----	-------	-----	-------

(3) 事務事業の環境変化・住民意見等					
① この事務事業を開始したきっかけは何か？いつ頃どんな経緯で開始されたのか？					
平成18年2月27日、合併して誕生した合志市において、地方自治法第2条第4項に基づく市の将来像と基本構想を定める必要がある。また、新市のまちづくりの指針となる総合計画（基本構想、基本計画、実施計画）を市民の納得を得て、平成18、19年度の2ヶ年で策定する。					
② 事務事業を取り巻く状況（対象者や根拠法令等）はどう変化しているか、開始時期あるいは5年前と比べてどう変わったのか？					
旧町それぞれが策定していた振興総合計画は、景気上昇期に策定され、全ての施策、事務事業を網羅的、総花的に組み上げ、住民だれからみても漏れがなく夢を描く計画が策定されてきた。しかし経済情勢は右肩下りの状況が続き、地方分権の波が地方自治体の自主自立を促進し、地方を取巻く財政状況も厳しさを増す一方である。					
・「あれもこれも」の計画から「あれかこれか」の計画への転換がせまられている。					
・市民の納得が得られる計画を策定するため、徹底した情報公開が求められ、市民の声を反映した市民参画型の計画策定が望まれている。					
・市が収納確保できる財源に見合った自治体の力量内での計画策定となる。→これから行政評価システムと連動した計画策定に取り組む。					
③ この事務事業に対して関係者（住民、議会、事業対象者、利害関係者等）からどんな意見や要望が寄せられているか？					
・議会からは、行政評価システム導入に対する期待とそれに伴い生じる経費との費用対効果について質問があつている。					
・総合政策審議会委員からは、行政評価システムと連動した総合計画の策定について期待する意見がある。					
・市民意識調査（アンケート）や市民ワークショップ参加者からは、計画策定過程における市民参画の成果がどのような形で反映されるのか示して欲しいとの声がある。					

2 評価の部(SEE)＊原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価		
目的 妥当性 評価	① 政策体系との整合性 この事務事業の目的は市の政策体系に結びつくか？意図することが結果に結びついているか？	☐ 見直し余地がある ⇒【理由】⇒3 改革・改善方向の部 (3枚目シート)に反映 ☒ 結びついている ⇒【理由】 策定過程における市民参画(総合政策審議会公募委員の意見、意識調査(アンケート)、ワークショップ等)や計画と連動する行政評価結果の情報公開を徹底することにより、透明性の高い行政につながり、政策体系に結びついている。
	② 公共関与の妥当性 なぜこの事業を市が行わなければならないのか？税金を投入して、達成する目的か？	☐ 見直し余地がある ⇒【理由】⇒3 改革・改善方向の部 (3枚目シート)に反映 ☒ 妥当である ⇒【理由】 地方自治法に基づく計画策定であり、妥当である。
	③ 対象・意図の妥当性 対象を限定・追加すべきか？意図を限定・拡充すべきか？	☐ 見直し余地がある ⇒【理由】⇒3 改革・改善方向の部 (3枚目シート)に反映 ☒ 適切である ⇒【理由】 対象の総合計画は、基本構想、基本計画、実施計画の3層で構成するものであり、意図は、市の将来にわたるまちづくりの指針として制定するものであることから、適切である。
有効性 評価	④ 成果の向上余地 成果を向上させる余地はあるか？成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか？何が原因で成果向上が期待できないのか？	☒ 向上余地がある ⇒【理由】⇒3 改革・改善方向の部 (3枚目シート)に反映 ☐ 向上余地がない ⇒【理由】 策定作業の過程であり、次年度での策定完了に向けて、成果の向上余地はある。
	⑤ 廃止・休止の成果への影響 事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は？	☐ 影響無 ⇒【理由】⇒3 改革・改善方向の部 (3枚目シート)に反映 ☒ 影響有 ⇒【その内容】 地方自治法に基づく計画策定であり、廃止・休止はできない。
	⑥ 類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するには、この事務事業以外他に方法はないか？類似事業との統廃合ができるか？類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか？	☐ 他に手段がある ⇒(具体的な手段、事務事業) ☐ 統廃合・連携ができる ⇒【理由】⇒3 改革・改善方向の部 (3枚目シート)に反映 ☐ 統廃合・連携ができない ⇒【理由】 市のまちづくりの指針を示す計画は他にはなく、類似事業はない。
効率性 評価	⑦ 事業費の削減余地 成果を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の適正化、住民の協力など)	☐ 削減余地がある ⇒【理由】⇒3 改革・改善方向の部 (3枚目シート)に反映 ☒ 削減余地がない ⇒【理由】 総合計画と連動した行政評価システムの導入によって行政経営のマネジメントサイクルを循環させるまでには、職員の意識改革が必要であり、内部からの働きかけでは難しく、外部機関の指導支援に要する経費は必要であり、高度な支援と後戻りさせない計画を策定、評価の導入をめざすことから削減余地はない。
	⑧ 人件費(延べ業務時間)の削減余地 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？成果を下げずにより正職員以外の職員や委託でできないか？(アウトソーシングなど)	☒ 削減余地がある ⇒【理由】⇒3 改革・改善方向の部 (3枚目シート)に反映 ☐ 削減余地がない ⇒【理由】 計画策定に係る事務と行政評価システムを導入する事務を別々に人員を裂いて取り組んでいるが、行政組織機構の再編によって、計画策定部門と行政評価・行政改革部門とが同一部署で事業にあたり、グループ制で横断的な人員を活用することにより、削減の可能性はある。
	⑨ 受益機会・費用負担の適正化余地 事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっているか？	☐ 見直し余地がある ⇒【理由】⇒3 改革・改善方向の部 (3枚目シート)に反映 ☒ 公平・公正である ⇒【理由】 全市、全市民に関連する事業であり、公平・公正である。

合志市

事務事業名	合志市総合計画策定事業	所属部	総務企画部	所属課	企画財政課
-------	-------------	-----	-------	-----	-------

3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(PLAN)

(1) 1次評価者としての評価結果 ① 目的妥当性 ☒ 適切 ☐ 見直し余地あり ② 有効性 ☐ 適切 ☒ 見直し余地あり ③ 効率性 ☐ 適切 ☒ 見直し余地あり ④ 公平性 ☒ 適切 ☐ 見直し余地あり		(2) 全体総括(振り返り、反省点) ・策定作業の過程であり、次年度での策定完了に向けて、成果の向上余地はある。 ・計画策定に係る事務と行政評価システムを導入する事務を別々に人員を裂いて取り組んでいるが、行政組織機構の再編によって、計画策定部門と行政評価・行政改革部門とが同一部署で事業にあたり、グループ制で横断的に人員を活用することにより、削減の可能性がある。																					
(3) 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・複数選択可 ☐ 廃止 ☐ 休止 ☐ 目的再設定 ☐ 事業統廃合・連携 ☒ 事業のやり方改善(有効性改善) ☒ 事業のやり方改善(効率性改善) ☐ 事業のやり方改善(公平性改善) ☐ 現状維持(従来通りで特に改革改善をしない) ・策定スケジュールに基づき、作業をすすめることにより成果を向上させる。 ・担当する行政組織機構の見直しやグループ制の活用によって効率性を向上させる。		(4) 改革・改善による期待成果(廃止・休止の場合は記入不要) <table border="1"> <tr> <th colspan="2" rowspan="2"></th> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> <tr> <th rowspan="3">成果</th> <th>向上</th> <td>○</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <th>維持</th> <td></td> <td></td> <td>×</td> </tr> <tr> <th>低下</th> <td></td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </table>			コスト			削減	維持	増加	成果	向上	○			維持			×	低下		×	×
		コスト																					
		削減	維持	増加																			
成果	向上	○																					
	維持			×																			
	低下		×	×																			
(5) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題(壁)とその解決策 行政組織機構の再編によって、人的配置は整えられるが、グループ制による各事業への取り組みが効率的に機動的に行えるかどうかは、グループ班長の肩にかかってしまう心配がある。課長の職務のあり方とともに軌道に乗るまでしばらく時間がかかることが懸念される。																							

4 事務事業の2次評価結果

(1) 1次評価結果の客観性と出来具合 ① 記述水準(1次評価の記述内容を読んだ段階で選択) ☐ 記述不足でわかりにくい ☐ 一部記述不足のところがある ☐ 記述は十分なされている ② 評価の客観性水準(2次評価を行った後に総合的に判断して選択) ☐ 客観性を欠いており評価が偏っている(事務事業の問題点、課題が認識されていない) ☐ 一部に客観性を欠いたところがある ☐ 客観的な評価となっている(事務事業の問題点、課題が認識されている)		(3) 評価結果の根拠と理由																					
(2) 2次評価者としての評価結果 ① 目的妥当性 ☐ 適切 ☐ 見直し余地あり ② 有効性 ☐ 適切 ☐ 見直し余地あり ③ 効率性 ☐ 適切 ☐ 見直し余地あり ④ 公平性 ☐ 適切 ☐ 見直し余地あり																							
(4) 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・複数選択可 ☐ 廃止 ☐ 休止 ☐ 目的再設定 ☐ 事業統廃合・連携 ☐ 事業のやり方改善(有効性改善) ☐ 事業のやり方改善(効率性改善) ☐ 事業のやり方改善(公平性改善) ☐ 現状維持(従来通りで特に改革改善をしない)		(5) 改革・改善による期待成果(廃止・休止の場合は記入不要) <table border="1"> <tr> <th colspan="2" rowspan="2"></th> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> <tr> <th rowspan="3">成果</th> <th>向上</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <th>維持</th> <td></td> <td></td> <td>×</td> </tr> <tr> <th>低下</th> <td></td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </table>			コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持			×	低下		×	×
		コスト																					
		削減	維持	増加																			
成果	向上																						
	維持			×																			
	低下		×	×																			
(6) その他2次評価会議で指摘された事項																							